

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 横山晴生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、長期優良住宅の普及の促進に関する基本的な方針(平成21年国土交通省告示第208号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少などの経済社会情勢の変化や地球環境問題の深刻化等を背景とした、何世代にもわたり活用できる良質な社会的資産としての住宅ストック形成への要求に対応するため、超長期にわたる維持管理の仕組みが内在されている多世代利用住宅の設計・建設・維持管理に関する要求水準・技術基準を確立する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>住宅の長寿命化を図るためには、高度な耐震性・耐久性、間取り等の可変性・更新性、優れた維持管理性能と体制を備えていることが必要であることから、多世代にわたって利用できる住宅の目標性能水準を設定し、以下の技術開発を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>多世代にわたり利用可能な耐久性に優れた住宅構造部の設計技術の開発</li> <li>既存住宅を長寿命化する居住しながらリフォームが可能な施工技術の開発</li> <li>センサーを利用して効率的に住宅の健全度をモニタリングする技術の開発等</li> </ol> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成20年度科学技術関係施策優先度判定」(H19.10.29)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	129	56	76			
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	129	56	76			
	執行額		129	55	75			
執行率(%)		99.9%	98.5%	97.6%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)				—
							( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成20年度科学技術関係施策優先度判定」(H19.10.29)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>&lt;目的・予算の状況&gt;          ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国民全体の関心も高く、極めて重要な政策課題であると評価されている。</p> <p>&lt;資金の流れ、費目・使途&gt;          ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。          ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。          ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</p> <p>&lt;活動実績、成果実績&gt;          ・研究計画に従い各年度の研究を実施し、研究成果である多世代利用型超長期住宅の目標性能水準が「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定基準に反映されるなど、所要の成果が得られた。</p> <p>&lt;その他&gt;          ・本事業は、平成20年度から平成22年度の3力年で実施しており、平成22年度で終了している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省  
75百万円

総合技術開発プロジェクト  
の計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所  
69百万円

住宅の長寿命化を図るための技術基準等の原案検討に必要な調査・分析方法の企画・立案、及び調査結果に基づく技術基準等の原案検討

謝金、委員等旅費、調査旅費  
3百万円

【総合評価等】

A. 民間企業等(26社)  
66百万円

技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施

【企画競争】

B. 民間企業等(3社)  
6百万円

総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準の原案検討に資するデータ 収集及び資料作成等	43			
計		43	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を 遂行するため横断的に必要な調査	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	43	—	—
2	(株)アルセッド建築研究所	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	13	企画競争	—
3	(株)三菱総合研究所	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
4	polygon architect	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
5	大浦工測(株)	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
6	(株)ウルム	技術基準の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
7	(株)富士通エフサス	機器購入	1	3	76.3%
8	(株)ヤマダ電機つくば営業所	ソフトウェア購入	1	—	—
9	(有)ムラキツール	機器購入	0.3	随意契約	—
10	サイバネットシステム(株)	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査	3	企画競争	—
2	(財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	2	企画競争	—
3	(財)国土技術センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査	1	企画競争	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					